

平成27年度 傷病手当金に関する分析について

平成28年6月

分析の目的等

○分析の主な目的

傷病手当金支給データの疾病別、業態別分析を行うことで、特性をつかみ、効果的なメンタルヘルス事業等を推進する。

○現状

傷病手当金支給データを活用できておらず、宮城支部の疾病、業態ごとの特性を把握できていない。

○参考

- ・平成27年度傷病手当金支給件数 17,209件
- ・傷病については社会保険表章用121項目疾病分類コードをもとに集計した

傷病手当金について(制度の概要)

○支給される条件

- ・仕事とは関係のない病気やケガの療養のための休業であること
- ・仕事に就けないこと
- ・4日以上仕事に就けなかったこと(連続する3日間の休業を含む)
- ・休業した期間について給与の支払いがないこと

○支給期間

- ・支給を開始した日から最長1年6ヶ月

○支給額

- ・傷病手当金は、1日につき被保険者の標準報酬月額 \times 3分の2に相当する額を支給。(標準報酬日額は、標準報酬月額の30分の1)

○退職後の傷病手当金について(下記の2点に該当した場合退職後も受給可能)

- ・資格喪失日の前日(退職日)までに被保険者期間が1年以上(任意継続被保険者期間は除く)あること
- ・資格喪失日の前日(退職日等)に傷病手当金の支給を受けているか、受けられる状態(「支給される条件」を満たしている)にあること

傷病手当金支給件数の構成割合

傷病手当金支給件数の男女別 構成割合

	男性	女性
傷病手当金支給件数割合	59.7%	40.3%
被保険者数割合(参考)	62.2%	37.8%

女性のほうが、被保険者数割合に比べて、傷病手当金支給件数割合が高い

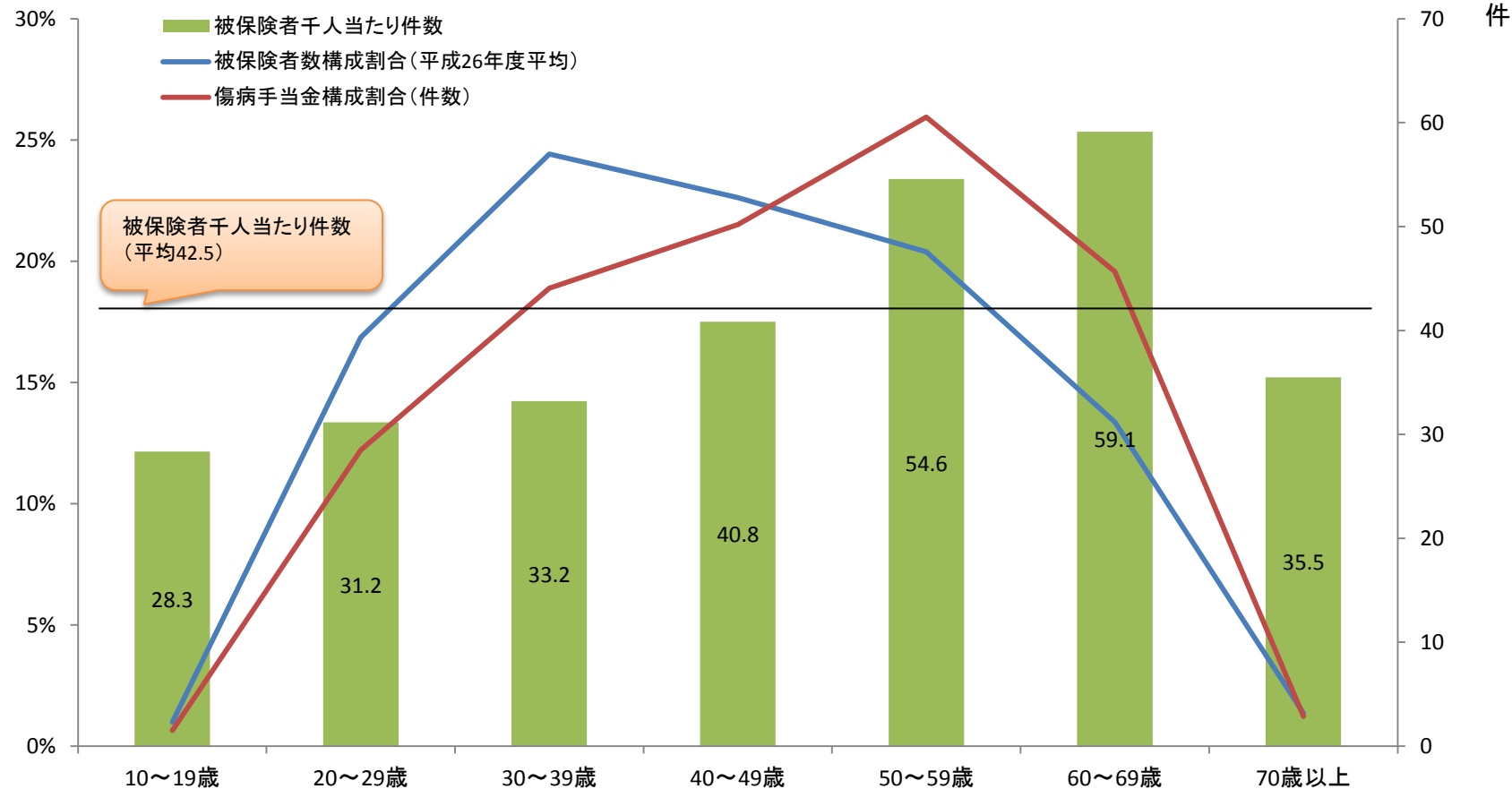
傷病手当金支給件数の年齢階級別構成割合

	男性	女性	合計
10～19歳	0.6%	0.7%	0.7%
20～29歳	7.6%	19.0%	12.2%
30～39歳	14.9%	24.8%	18.9%
40～49歳	19.9%	23.9%	21.5%
50～59歳	28.0%	22.9%	25.9%
60～69歳	27.4%	7.9%	19.6%
70歳以上	1.5%	0.9%	1.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

年齢階級別(全体)で見ると、50～59歳の構成割合が最も高いが(25.9%)、女性では30～39歳の年齢階級が最も高くなっている。

傷病手当金支給件数の構成割合

年齢階級別傷病手当金支給件数、被保険者数の構成割合と被保険者千人当たりの件数



被保険者数の構成割合と比較して、50歳未満では傷病手当金の支給件数の構成割合が低く、50歳以上では高くなっている。
被保険者千人当たりの件数では、60～69歳が最も多い。

傷病手当金支給件数の構成割合

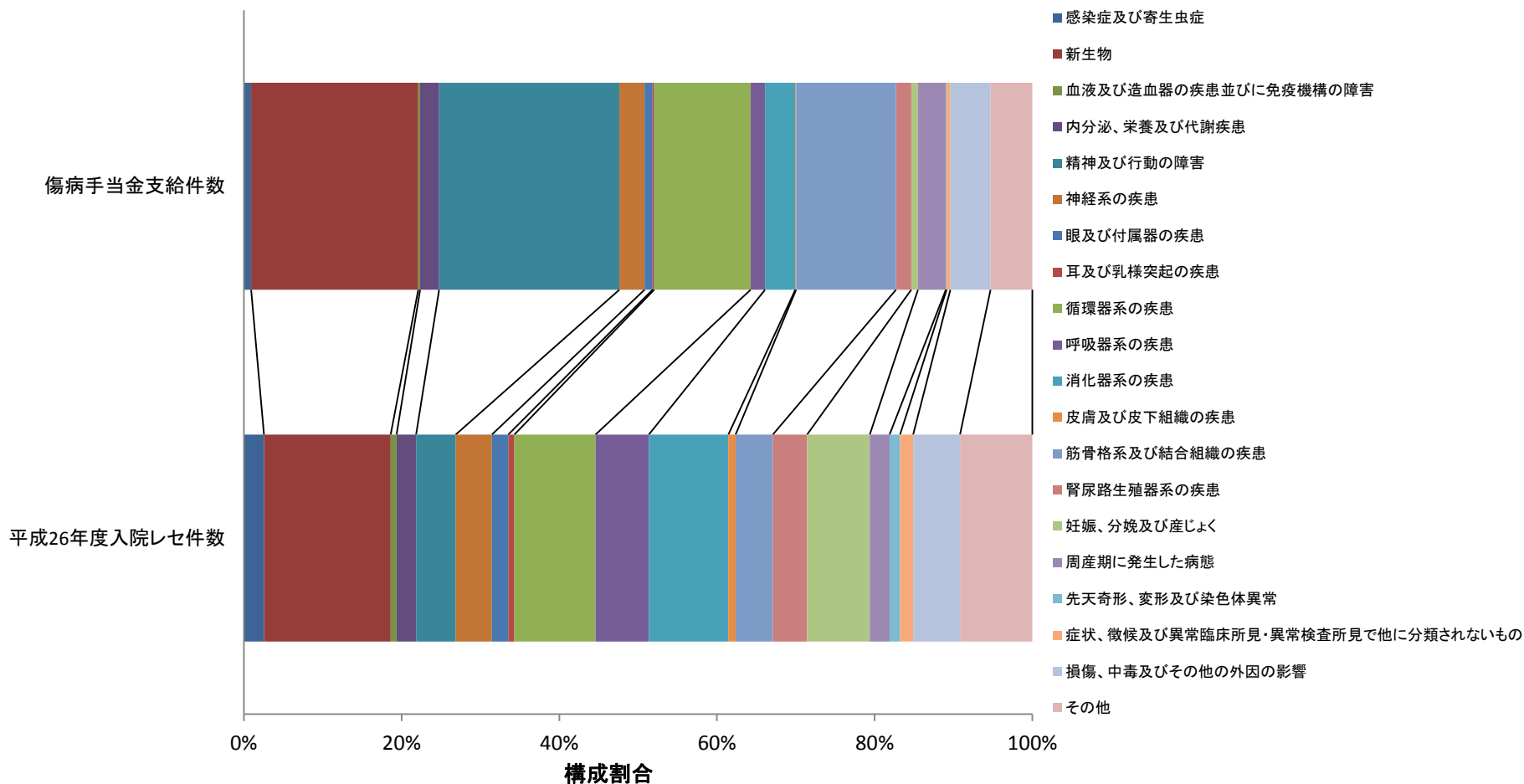
傷病手当金支給件数の疾病分類別構成割合

疾病分類（大分類）	男性	女性	合計
感染症及び寄生虫症	0.8%	1.1%	0.9%
新生物	22.3%	19.5%	21.2%
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	0.2%	0.3%	0.2%
内分泌、栄養及び代謝疾患	3.0%	1.6%	2.4%
精神及び行動の障害	20.3%	26.6%	22.9%
神経系の疾患	3.2%	3.1%	3.2%
眼及び付属器の疾患	1.1%	0.8%	1.0%
耳及び乳様突起の疾患	0.1%	0.3%	0.2%
循環器系の疾患	16.6%	5.8%	12.2%
呼吸器系の疾患	1.9%	1.7%	1.8%
消化器系の疾患	4.5%	2.9%	3.9%
皮膚及び皮下組織の疾患	0.2%	0.0%	0.1%
筋骨格系及び結合組織の疾患	13.3%	11.8%	12.7%
腎尿路生殖器系の疾患	1.1%	3.2%	1.9%
妊娠、分娩及び産じょく	0.0%	2.1%	0.9%
周産期に発生した病態	0.0%	8.7%	3.5%
先天奇形、変形及び染色体異常	0.1%	0.1%	0.1%
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	0.5%	0.5%	0.5%
損傷、中毒及びその他の外因の影響	5.7%	4.1%	5.1%
その他	5.0%	5.8%	5.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

精神および行動の障害が最も高く22.9%、次いで新生物が21.2%となっている。
男女別で見ると、男性では「新生物」の構成割合が最も高く(22.3%)、女性では「精神及び行動の障害」が最も高い(26.6%)

傷病手当金支給件数の構成割合

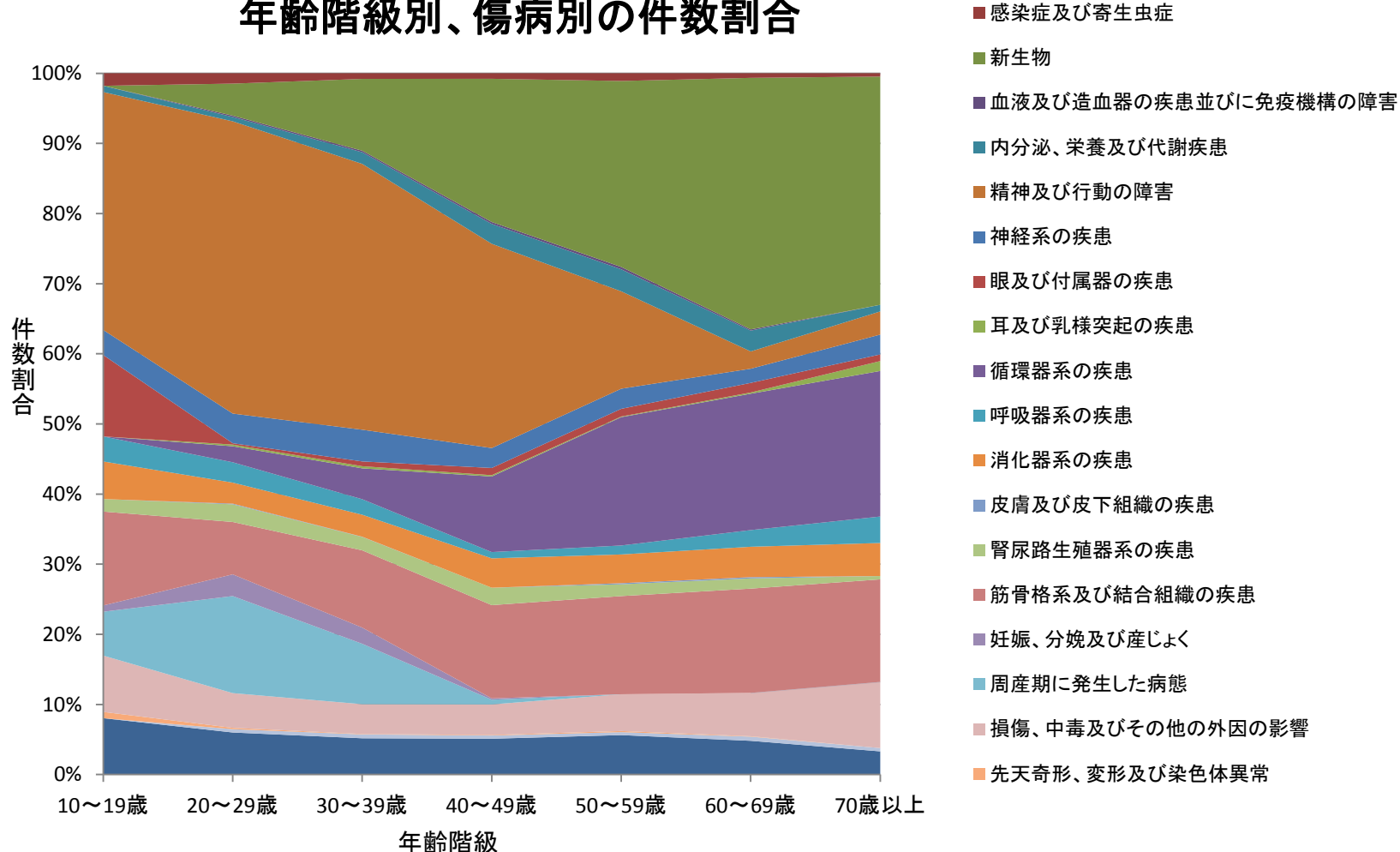
傷病別における件数の構成割合の比較



レセプト件数と比較して、傷病手当金支給件数では新生物、精神及び行動の障害、筋骨格系及び結合組織の疾患の構成割合が高い。

傷病手当金支給件数の構成割合

年齢階級別、傷病別の件数割合



精神及び行動の障害は30代以下における構成割合が高く、新生物、循環器系の疾患は40代以上における構成割合が高い。

傷病手当金支給件数の支給期間

疾病分類別 傷病手当金支給期間

(単位:日)

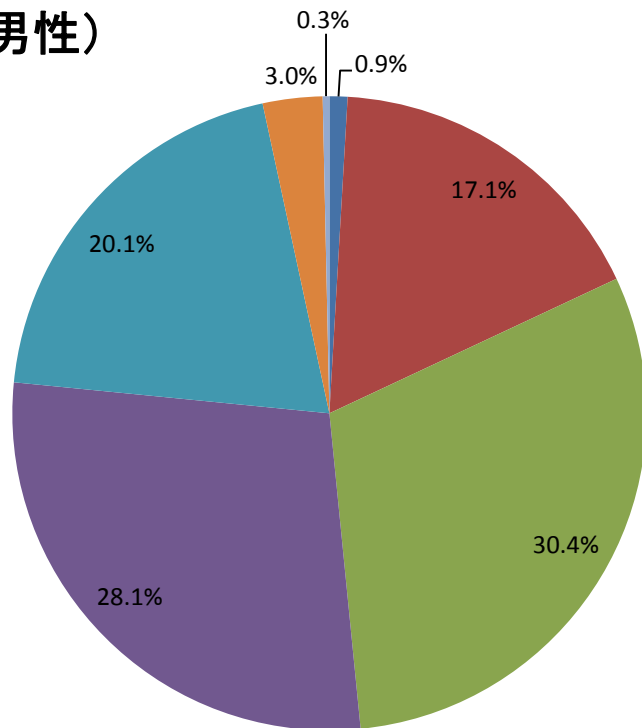
疾病分類(大分類)	傷病手当金支給期間の平均
感染症及び寄生虫症	85.2
新生物	176.1
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	154.2
内分泌、栄養及び代謝疾患	158.5
精神及び行動の障害	219.5
神経系の疾患	175.5
眼及び付属器の疾患	149.7
耳及び乳様突起の疾患	71.2
循環器系の疾患	159.8
呼吸器系の疾患	60.1
消化器系の疾患	81.9
皮膚及び皮下組織の疾患	56.4
筋骨格系及び結合組織の疾患	130.8
腎尿路生殖器系の疾患	67.4
妊娠、分娩及び産じょく	58.2
周産期に発生した病態	48.1
先天奇形、変形及び染色体異常	46.4
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	64.9
損傷、中毒及びその他の外因の影響	88.4
その他	117.9
平均	154.8

精神及び行動の障害の支給日数が最も多く平均219.5日、次いで新生物(176.1日)、神経系の疾患(175.5日)となっている。

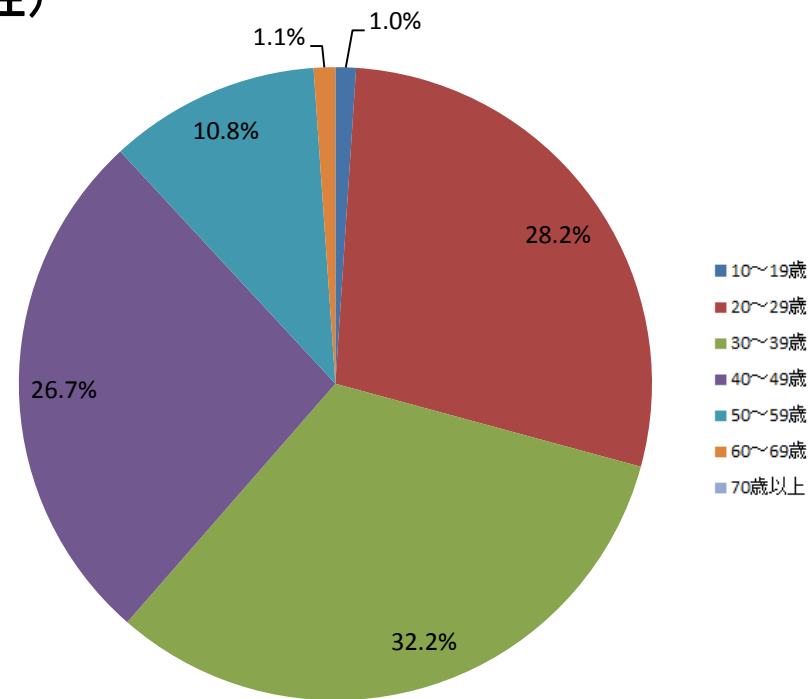
傷病手当金支給件数の構成割合(精神および行動の障害)

年齢階級別割合 (精神および行動の障害)

(男性)



(女性)

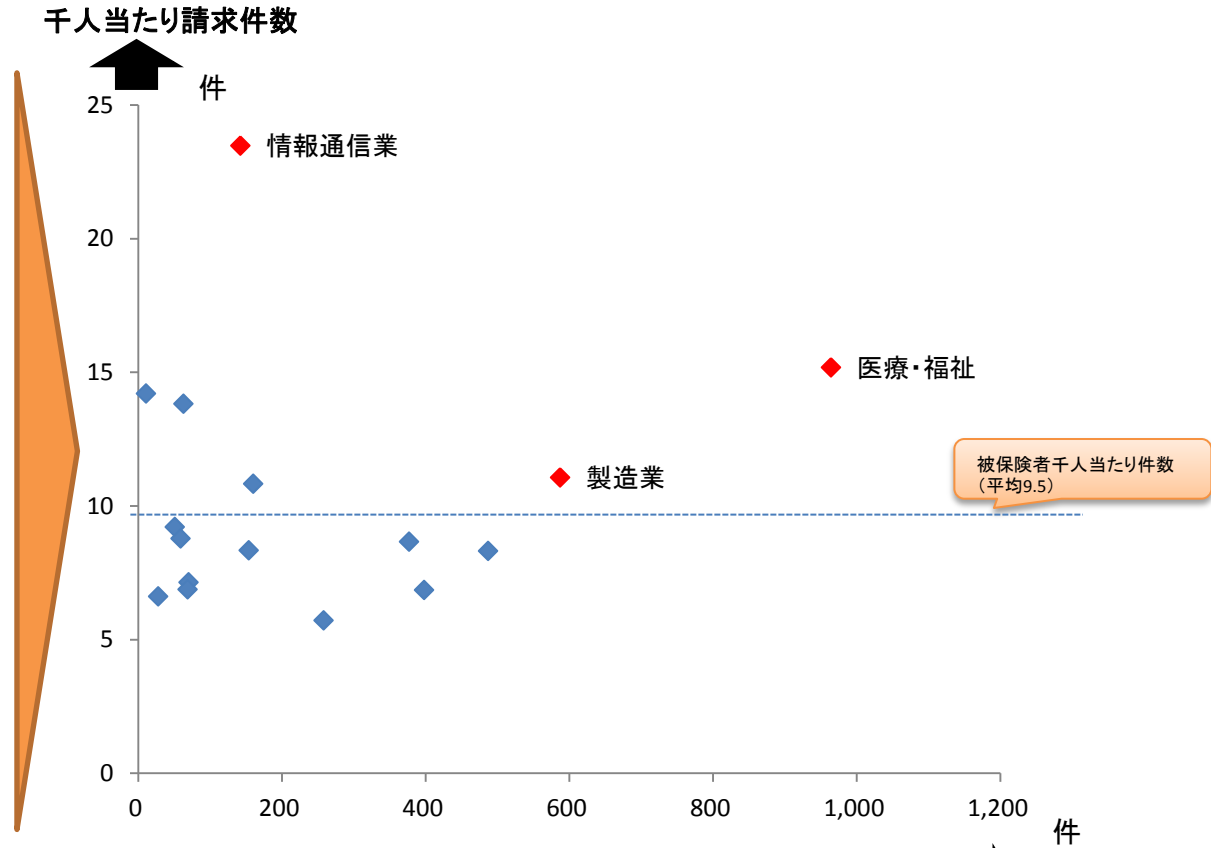


男女ともに30代の割合が最も高い。男性は女性に比べて20代の割合が低い一方、50代の割合が高い。

傷病手当金支給件数の業態別件数(精神および行動の障害)

業態別 傷病手当金請求件数 (精神および行動の障害)

業態区分(整理後)	傷病手当金請求件数 (精神及び行動の障害)	千人当たり請求件数 (精神及び行動の障害)
農林水産業	63	13.8
鉱業・採石業・砂利採取業	11	14.2
建設業	398	6.8
製造業	587	11.1
情報通信業	142	23.5
運輸業、郵便業	258	5.7
卸売・小売業	487	8.3
不動産業・物品賃貸業	70	7.1
学術研究・専門・技術サービス業	160	10.8
宿泊業・飲食サービス業	154	8.3
生活関連サービス業・娯楽業	28	6.6
教育・学習支援業	51	9.2
医療、福祉	964	15.2
複合サービス業	59	8.8
サービス業(他に分類されないもの)	377	8.6
公務(他に分類されるものを除く)	69	6.9
合計(平均)	3,878	9.5

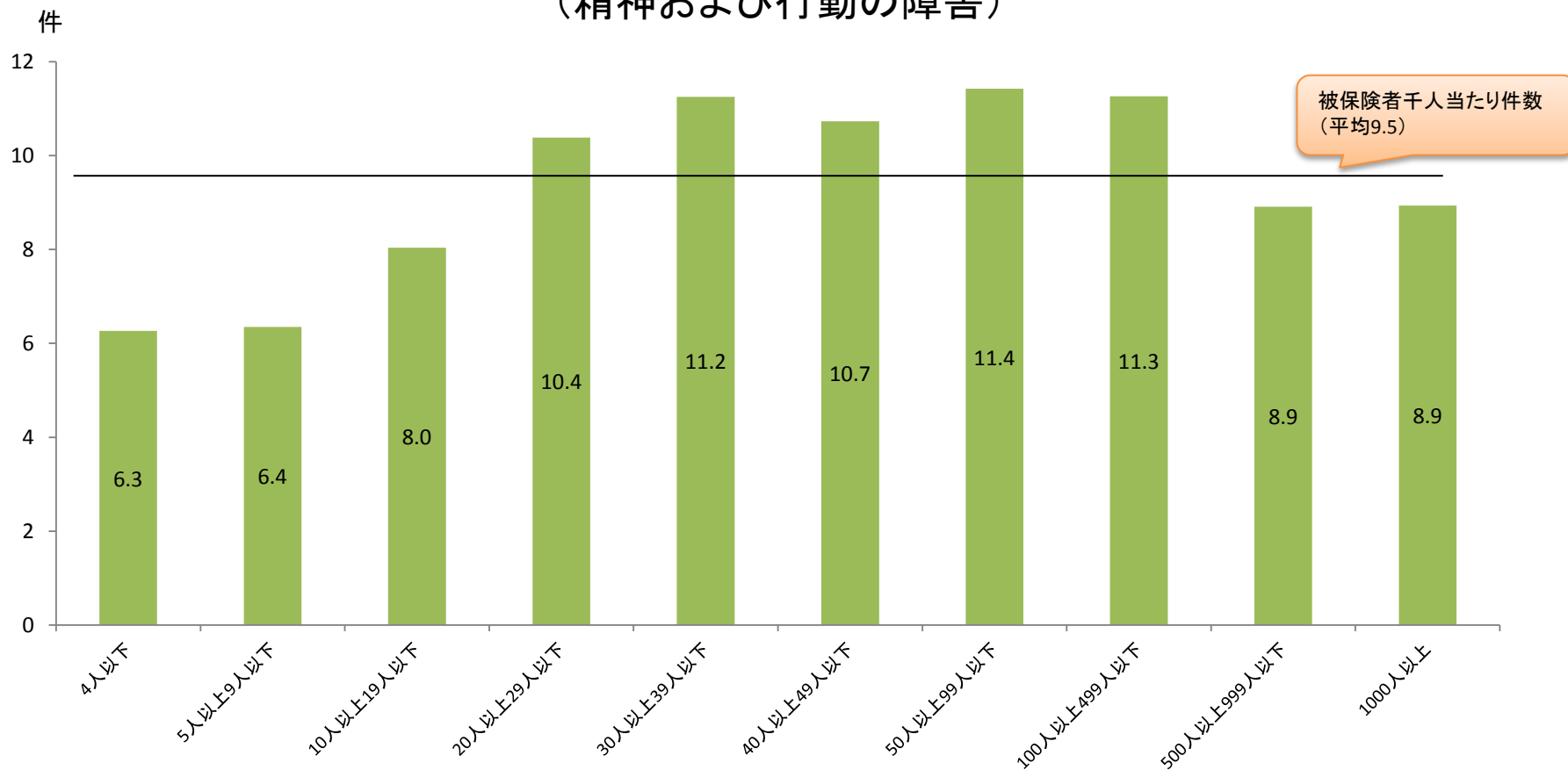


業態ごとの請求件数(総数)で見ると、医療・福祉が最も多く(964件)次いで、製造業(587件)が多い。また、千人当たり請求件数を見ると、情報通信業の件数が最も多く(23.5件)ついで医療・福祉(15.2件)となっている。

請求件数
(総数)

傷病手当金支給件数の被保険者数規模別件数(精神および行動の障害)

事業所被保険者数規模別 被保険者千人あたりの件数 (精神および行動の障害)



被保険者数4人以下の規模の事業所における件数が最も低く(6.3件)、50人から99人規模の事業所における件数が最も高い(11.4件)

まとめ(分析結果)

・「精神及び行動の障害」が、宮城支部の傷病手当金支給件数における疾病分類別構成割合の中で最も高く、平均支給日数も多い。また、40代以下の年齢階級において高い構成割合になっている。

・このことから、精神系疾患による働き盛りの若い世代の長期間の「労働力の損失」が生じているといえる。若い世代へのメンタルヘルスの必要性を訴える材料として、今回の分析結果はメンタルヘルス事業や健康経営に関する営業、広報等で活用していきたい。

また、今回の分析で、業態、規模にも特徴が確認できたことから、事業所へのアプローチの際に活用していきたい。

業態区分の整理

業態区分	業態区分名称	業態区分（整理後）
01	農林水産業	農林水産業
02	鉱業・採石業・砂利採取業	鉱業・採石業・砂利採取業
03	総合工事業	建設業
04	職別工事業	建設業
05	設備工事業	建設業
06	食料品・たばこ製造業	製造業
07	繊維製品製造業	製造業
08	木製品・家具等製造業	製造業
09	紙製品製造業	製造業
10	印刷・同関連業	製造業
11	化学工業・同類似業	製造業
12	金属工業	製造業
13	機械器具製造業	製造業
14	その他の製造業	製造業
15	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
16	情報通信業	情報通信業
17	道路貨物運送業	運輸業、郵便業
18	その他の運輸業	運輸業、郵便業
19	卸売業	卸売・小売業
20	飲食料品以外の小売業	卸売・小売業
21	飲食料品小売業	卸売・小売業
22	無店舗小売業	卸売・小売業

業態区分	業態区分名称	業態区分（整理後）
23	金融・保険業	金融・保険業
24	不動産業	不動産業・物品賃貸業
25	物品賃貸業	不動産業・物品賃貸業
26	学術研究機関	学術研究・専門・技術サービス業
27	専門・技術サービス業	学術研究・専門・技術サービス業
28	飲食店	宿泊業・飲食サービス業
29	宿泊業	宿泊業・飲食サービス業
30	対個人サービス業	宿泊業・飲食サービス業
31	娯楽業	生活関連サービス業・娯楽業
32	教育・学習支援業	教育・学習支援業
33	医療業・保健衛生	医療、福祉
34	社会保険・社会福祉・介護事業	医療、福祉
35	複合サービス業	複合サービス業
36	職業紹介・労働者派遣業	サービス業(他に分類されないもの)
37	その他の対事業所サービス業	サービス業(他に分類されないもの)
38	修理業	サービス業(他に分類されないもの)
39	廃棄物処理業	サービス業(他に分類されないもの)
40	政治・経済・文化団体	サービス業(他に分類されないもの)
41	その他サービス業	サービス業(他に分類されないもの)
42	公務	公務(他に分類されるものを除く)